

| | |
|---|---|
| <p>3日 ○米供給管理協会, 12月のISM景況指数(製造業)を発表 総合指数は47.4%と前月(46.7%)から上昇</p> | <p>証統計を発表 公共工事請負金額は前年同月比+14.5%で4か月連続のプラス</p> |
| <p>5日 ○自販連, 12月の国内新車販売台数を発表 国内新車販売台数(含む軽)は, 36万2,839台で前年比+5.4%と16か月連続のプラス ○米労働省, 12月の雇用統計を発表 非農業部門の雇用者数は前月比21.6万人増, 11月分は同17.3万人増に下方修正(△2.6万人), 10月分は同10.5万人増に下方修正(△4.5万人) 失業率は3.7%と前月(3.7%)から横ばい</p> | <p>○東京商工リサーチ, 12月の全国企業倒産状況を発表 倒産件数は810件(前年比+33.6%)と21か月連続の前年比プラス, 負債総額は1,032億2,800万円(同+30.3%), 倒産企業の従業員数は3,974人(同+25.7%), 上場企業倒産は0件</p> |
| <p>9日 ○総務省, 11月の家計調査(二人以上の世帯)を発表 実質消費支出は前年同月比△2.9%と9か月連続の減少, 季調済前月比は△1.0%と2か月連続の減少 基調判断は「住居や交通通信といった幅広い項目で減少がみられたものの, 外出機会の増加に伴い外食や洋服などが増加した」</p> | <p>16日 ○日本銀行, 12月の企業物価指数(速報)を発表 前年比0.0%となった</p> |
| <p>○米商務省, 11月の貿易・サービス収支を発表 貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△632億ドルとなり, 前月(△645億ドル)から赤字額は縮小</p> | <p>17日 ○米商務省, 12月の小売売上高を発表 総合は前月比+0.6%, 自動車・同部品を除くと前月比+0.4%</p> |
| <p>10日 ○厚生労働省, 11月の毎月勤労統計(速報)を発表 現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+2.0%(うち所定内給与は同+2.1%, 所定外給与は同+1.8%, 特別給与は同+1.0%)となり33か月連続のプラス</p> | <p>○米連邦準備制度理事会(FRB), 12月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比+0.1%</p> |
| <p>11日 ○内閣府, 11月の景気動向指数(CI)(速報)を発表 先行指数は107.7(前月差△1.2ポイント)で3か月連続の下降, 一致指数は114.5(前月差△1.4ポイント)で4か月ぶりの下降, 遅行指数は105.2(前月差△1.1ポイント)で2か月連続の下降, 基調判断は「改善を示している」とし据え置き</p> | <p>○中国国家統計局, 2023年10-12月期のGDPを発表 実質GDP成長率は前年比+5.2%と前期(同+4.9%)から上昇</p> |
| <p>○米労働省, 12月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+3.4%, 前月比+0.3%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+3.9%, 前月比+0.3%</p> | <p>18日 ○内閣府, 11月の機械受注統計を発表 民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△4.9% 基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き</p> |
| <p>12日 ○財務省, 11月の国際収支状況(速報)を発表 経常収支は1兆9,256億円, 前年差1,533億円で2023年2月以来, 10か月連続の黒字</p> | <p>19日 ○国土交通省, 11月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年同月比+2.4%で, 15か月連続のプラス</p> |
| <p>○内閣府, 12月の景気ウォッチャー調査を発表 景気の現状判断DIは前月差+1.2ポイントの50.7となり3か月ぶりの上昇, 先行き判断DIは前月差△0.3ポイントの49.1となり2か月ぶりの低下, 景気現状の基調判断は「景気は, 緩やかな回復基調が続いているものの, 一服感がみられる。先行きについては, 価格上昇の影響等を懸念しつつも, 緩やかな回復が続くとみている。」と据え置き</p> | <p>○総務省, 12月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+2.3%となり, 28か月連続のプラス</p> |
| <p>○国土交通省, 11月の建設工事受注動態統計を発表 公共工事受注額は前年比+8.3%で3か月ぶりのプラス</p> | <p>23日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催:(22日~)</p> |
| <p>○中国海関総署, 12月の貿易収支を発表 貿易収支は+753億ドル, 輸出は3,036億ドルで前年比+2.3%, 輸入は2,283億ドルで前年比+0.2%</p> | <p>○金融政策の現状維持 ①長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については, 以下のとおりとする 短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する 長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう, 上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う</p> |
| <p>15日 ○日本銀行, 12月のマネーストック(速報)を発表 M2は前年比+2.3%, M3は同+1.7%, 広義流動性は同+2.2%</p> | <p>・長期金利の上限は1.0%を目処とし, 上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため, 大規模な国債買入を継続するとともに, 各年限において, 機動的に, 買入れ額の増額や指値オペを実施する</p> |
| <p>○東日本建設業保証会社等, 12月の公共工事前払金保</p> | <p>②資産の買入れについては, 以下の方針とする ・ETF及びJ-REITについて, それぞれ年間約12兆円, 年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に, 必要に応じて, 買入れを行う ・CP等は, 約2兆円の残高を維持する。社債等は, 感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い, 買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし, 社債等の買入れ残高の調整は, 社債の発行環境に十分配慮して進めることとする</p> |
| | <p>24日 ○財務省, 12月の貿易統計(速報)を発表 輸出は自動車, 船舶, 自動車の部分品等が増加し, 前年比+9.8%の9兆6,482億円, 輸入は石炭, 液化天然ガス, 医薬品等が減少し, 同△6.8%の9兆5,861</p> |

日誌

(1 月 中)

- 億円、貿易収支は621億円で3か月ぶりの黒字
- 25日 ○政府、1月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とし現状維持
- 米商務省、2023年10-12月期のGDP（1次速報）を発表
実質GDP成長率は前期比年率+3.3%（前期は同+4.9%）
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
（1）政策金利は据え置き
預金ファシリティ金利（中央銀行預金金利）4.00%、メイン・リファイナンス・オペ金利（資金供給1週間物オペ金利）4.50%、貸出ファシリティ金利（中央銀行貸出金利）4.75%
（2）資産残高
・「資産買入プログラム」(APP)での買入資産(2022年7月買入終了)
・2023年7月～償還分残高減
(参考)買入終了～現在
・2022年7月買入終了、償還分全額再投資（残高維持）
・2023年3月償還分再投資額縮減（減額分残高減）
・2023年6月償還分再投資終了（償還分全額分残高減）
（3）「パンデミック緊急買入プログラム」(PEPP)での買入資産（2022年3月買入終了）
・2024年前半は償還分全額の再投資を続ける意向（残高維持）、年後半は再投資を続けつつ保有額を月平均75億ユーロ削減する意向（残高減）、再投資は柔軟に実施
・2024年末まで再投資を終える意向（2025年1月～償還分全額分残高減）
- 30日 ○総務省、12月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済前月比）は2.4%で前月（2.5%）から減少
雇用者数（原数値）は6,114万人で前年同月比59万人の増加
完全失業者数（同）は156万人で前年同月比2万人の減少
- 厚生労働省、12月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.27倍となり、前月（1.28倍）から減少
雇用情勢の基調判断は「求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある」と据え置き
- EU統計局、ユーロ圏の2023年10-12月期GDP（1次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.03%（年率+0.1%）
- 独連邦統計局、2023年10-12月期のGDP（速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比△0.3%（年率△1.1%）
- 31日 ○経済産業省、12月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+2.1%で22か月連続の増加、季調済前月比は△2.9%で2か月ぶりの減少
基調判断は「一進一退の小売業販売」とし下方修正
- 経済産業省、12月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比+1.8%、出荷は同+2.5%、在庫は同△1.2%
基調判断は「生産は一進一退」とし据え置き
- 国土交通省、12月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数（原数値）は6,458,600戸（前年比△4.0%）と7か月連続の減少、季調済年率は81.4万戸（前月比+3.1%）
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（30日～）
（1）政策金利の誘導目標レンジの据え置き（5.25～5.50%を決定）
※据え置きは4会合連続
（2）政策金利に関するフォワードガイダンスを変更
・「FFレートの誘導目標に関するあらゆる調整を検討する際、足元のデータ、進展する見通し、リスクバランスを注意深く評価するだろう。FOMCはインフレ率が継続的に2%へ向かうより強い確信を得られるまで誘導目標を引き下げることが適切ではないだろうと予測している」との記載に変更
※追加引き締め文言削除
※インフレ率が継続的に2%へ向かうより強い確信を得られるまで利下げしないことを記載
（3）パウエル議長は記者会見で、今後の政策金利の推移について
・「我々は、この引き締めサイクルがピークに到達しているか、又はそれに近い水準であると信じており、もし経済が予想通りに幅広く進展すれば、今年のある時点で政策抑制を弱め始めるのが適切であろうと考えている」と発言する一方、
・「適切であれば、現在の誘導目標レンジをより長く維持する用意がある」
・「FOMCはインフレ率が継続的に2%へ向かうより強い確信を得られるまで誘導目標を引き下げることが適切ではないだろうと予測している」と発言
- 中国国家统计局、1月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
製造業PMIは49.2ポイントと前月（49.0）から上昇
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）
月間最高値 2,551.10（31日）
〳 最安値 2,378.79（4日）
日経平均株価（終値）
月間最高値 36,546.95円（22日）
〳 最安値 33,288.29円（4日）
東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点）
月間最高値 143.38円（4日）
〳 最安値 148.27円（19日）